

理事長就任にあたって



公教育における確かな位置づけと私たちの責任

公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構

理事長 安 家 周 一

当財団は平成18年に設立され7年が経過した後、公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構へと改組しました。当財団の設立趣意は以下のように宣言されています。『(前文略) 教員の資質向上、研修体制を全国的に確立することが重要である。(中略) このような時代を認識し、単に私立幼稚園園児・私立幼稚園教員のためだけでなく、広く日本の幼児教育に携わる人たちとともに、幼児教育の研究・研修体制を充実させ、新たな国家的課題である少子社会克服のためには、国との連携を深めていくことが重要である。全日本私立幼稚園連合会はここに基金を拠出し、子育ての意義を社会に広く訴え、日本のすべての子どもたちの幸せを希求していくことを目的として、この財団法人を設立する。』と訴えかけています。その熱量が奏功したのか、2019年10月幼児教育・保育の無償化が実現しました。まさしく公的で重要な教育として私立幼稚園の存在が認められる時代が到来したのです。

そのような時期に東前理事長の後任として理事長に就任することとなりました。もとより浅学菲才であり、重責を全うすることができるのか大きな不安の中にありますが、事務局をはじめ副理事長、専務理事、各委員長や会員皆様方のお力添えをいただきながら責任を全うしたいと思います。

当財団は設立当初より幼児教育全般に亘り幅広く課題を捉え、様々な施策にチャレンジしてきました。研修俯瞰図の発案から研修履歴を残すための研修ハンドブックの上梓、また10年ほど前から更新が義務となった教員免許更新講習の実施団体となり、多くの教員に受講の機会を提供しています。

また、公的教育を担う教育施設として各園の資質を向上させるため、公開保育を手段とした評価手法に取り組んでいます。各園の園長教員がその園の強みや弱み、改善点などを議論し、意識を高め胸襟を開いて自らの保育を公開し学び合う手法であるECEQ[®] (Early Childhood Education Quality System) を開発しました。ECEQ[®] コーディネーターの養成を経て全国各園で実施中です。関係者評価とともにECEQ[®] などの公開保育を実施することにより、一定の外形的評価として給付費の支弁も予算化されています。

そして近年の乳幼児を持つ家庭を取り巻く環境においては、少子化に加え多くの保護者が共働きを選択する傾向が強まり、昼間に家庭で生活する子どもの減少から、遊び友達を見つけることが難しく、加えて親同士の近所づきあいによる親密な関わりが減少するなど、2歳児までの子育てが困難となっています。結果的に、子育ての不安などの悩みが増大するなど、虐待案件も取りざたされる状況です。幼稚園が保護者の交流場所として共同体の役割を果たすことが求められています。

「主体的・対話的で深い学び」という学びの概念が、幼稚園教育要領から小学校学習指導要領へと、幼児期から高等教育までの一貫した教育的価値として位置づけられました。その価値観を前提に、各幼稚園の建学の精神に基づく「こどもがまんなか」のユニークな教育が豊かに展開される環境が実現するよう、力を振り絞って邁進したいと思います。

(大阪府豊中市・あけぼの幼稚園)